

# 全学生に開かれた、寮問題の正當解決のために

京都大学学生自治会連絡協力会議会

## はじめに

京都大学の全ての学友の皆さん。昨年来春をめぐる問題が学内での一つの重要な問題になつてきましたが、今回九月付の前北川学生部長の文書（以下「北川文書」と略す）の発表をしてこの問題は新たな段階にさしかかっています。

今問題となつてゐる寮問題は、「北川文書」によれば「学生管理の正常化と老朽寮の問題」となっています。

即ち、①在籍者数の確認ができず、寄宿料の未納者が極めて多い。「そのため教職員の立替払い」という実態するあり、政府・会計検査院から厳しく指摘されている。

②政府は寮費納入の正常化にとどまらず、54年4月の会計検査院調査以降、「炊事人の人件費などを国費でまかなうのではなく、寮生負担にすべきである」としてきました。この寮生の負担区分強化をめぐって、炊事人の不補充、女子寮風呂代値上げ、吉田寮厨務ガス代の寮生負担などが措置として講じられてきました。

③加えて、吉田寮の老朽化が放置できない問題になつており、新寮建設も含めて対策を検討し、すでに新寮用地の決定も含めて具体化がすんでいます。

自治会連絡協議会は、従来からこの問題を重視し、「全学生に開かれた寮問題の民主的解決」となどの見解を発表するなども、解決に向けての運動をすすめてきましたが、今回問題を重視し、以下、改めて見解を明らかにするものであります。

この点で今日の寮をめぐる問題は全學生の共通の問題として極めて重大な意味を持っています。

それは第一に、全學生と國民の教育の機会均等を守る闘いとして、相對的低所得者層の教育権を保障するための厚生施設としての学生寮を民主的に充実、発展させる重要性です。

政府文部省は、「受益者負担主義」の寮生に対する押し付けを全国的に強めており、寮の基本精神を変質させる攻撃を進めています。

学費値上げなど、一連の教育の機会均等破壊の攻撃は、今日、相對的低所得者層の進学を極めて困難なものにしつつあります。京都大学でも、学生の出身家庭の平均年収が五五七万円（五年間で一一〇万円の増）、月収八万円以上の学生が、八

十一年度は三〇・六%（八〇年度は十五・八%）になると、いきなり状況が生まれました。（八十一年度京大生活白書「京大学生協発行」より）

寮の負担区分強化は從つて、現在の寮生の要求を踏みにじるものであるとともに、本質的には、機会均等を保障し得ない大学づくりを目指すものであり、教育権の国民的擁護の一環であるのです。教育の機会均等を守る立場に立つて、負担区分の無制限な強化を許さず、新增寮を含めた学生寮の名による軍事力の増強や、独占・大企業本位の政策を押し進めるために、一方で福祉や教育の分野での国民負担の強化、人事院勧告凍結も含めた「経費削減」などを推進しています。

その意味で、寮の問題を含めた学生の要求実現、権利擁護の闘いは、全大学人・全国民の協同の闘いの一環であります。それゆえに、闘いの勝利にとって、全学生的な協同闘争の一環を担い得る民主的闘争の発展が今強く求められています。たとえば、炊事人の補充問題についても、數次に亘る職員定員削減攻撃が強められ、三〇〇人以上が削減されているという事態や、人勧凍結などに反対して闘う京大職員の闘争と連帶した運動が求められていることは明らかです。

したがって、今日の寮問題は、学生部との「対決」を「尖端化」とさせることではなく、政府・文部省に対する全学生的闘いの一環としての位置付けをもつた、全大学人・全国民的な闘いに合流しうる方針をもつた運動にしていくことが重要です。こうした位置付けを寮問題を解決していく上で鮮明にしなければ、政府・文部省の全国的な学生寮に対する攻撃の前に、寮生の要求実現がかちとれないばかりか、廃寮を含む攻撃に対し、究極的には対応できない危険すら存在するることは、全国的な例を見ても明らかです。

## 問題解決の三つの障害——寮問題の眞の解決のために

寮生の要求を結束し、全大学人・全国民との協同の闘いこそが解決の展望を切り拓く方針であることは明らかですが、その上で三つの大きな障害が解決を遅らせていました。

まず第一に、当局・学生部が、政府・文部省の負担区分強化の方針に追随し、そのことに新寮建設を利用しようとしていることです。「北川文書」でも、「政府・文部省・会計検査院から強力な指摘があった」と述べ、学生寮に対しては、政府の忠実な窓口と、方針執行の役割を果たしています。大

あり、極めて重大です。

第二に、現在の吉田・山野寮自治会の方針と対応の問題で、兩自治会とも、在き者の実態や學外者在寮問題など、全學生に明るかにしていません。一部には、學外者の在寮を公然と認めた上で、「寮を学生」という、いわば特權者だけで独占しておくこと自体が疑問」（文学部學友會討議資料）といつ論調もあり、寮費未払いも、攻撃の口実になっています。また、現社・學生部への乱入など暴力的行為が繰り返されており、これが寮生の要求実現の運動を全學的な運動の一環を担うものとして勝利していく上での困難をひきおこしています。

第三に、今日、全學自治會同學會が存在せず、一部の暴力集團がニセ「同學會」を僭称し、全學生の團結を阻んでいることです。このことは、今回の寮問題を通じても改めて明らかになりました。この意味でも、暴力をなくし、民主的運営の保障された全學的組織が求められています。

冒頭述べたように、寮問題は、全學生・全大學人の共通の問題として取組む必要があり、當局との交渉も、寮自治会だけではなく、全學生の半分を占める教養部自治會をはじめ、全學部の自治會を含めた協同の追及にしていかなければなりません。從來から我々が指摘している通り、大學當局は、過半の經緯で寮自治會と無責任な確約を行い、自己問題解決の障害と火種を作りつつ、一方でそれを一方的に破棄するといった態度をとっていますが、この根底には、寮自治會との対立のみで問題解決を國ろうとする當局の術策があり、全大學人・全學生の前に問題の積極的解決策を示さない全構成員自治の原則からはずれた姿勢があることは明白です。たとえば今回作成されているにもかかわらず、寮自治會に十月になってから突然送り付け、全學生の前に明るかにされたのは、寮自治會との間で問題にかた一週間もあとになります。また、新寮建設の具体化の詳細については、管理方法の問題も含めて、いまだに明るかにされていません。さるに、寮經費を問題にするが、現在の經費の出所、打ち分けを明るかにすべきであり、今回の「文書」で「教職員の立替え」など一定明るかにしつつも、全容を公開していません。これを直ちに公表するよう、我々は改めて厳しく當局に要求するものです。

以上の立場から學生自治會連絡協議會は、寮問題の眞の解決の先頭に立つことを改めて表明するものです。

第二に、京大當局に事実の全貌を一層明るかにさせるとともに、政府に追随しないことを強く要求していく必要があります。併せて、新寮建設にかかる管理強化の問題については、具体的な問題として追及しなければなりません。

おわりに

京都大學の全ての學友の皆さん。

寮問題解決の基本点は、以上から明るかなるように、現在の運動の弱点や障害を克服し、暴力……などの持ち込みを許さず、また政府・文部省への対決を方針の中で鮮明にし、臨調反対の全國民的闘争に合流するとともに、學費値上げ反対などの全大學人・全學生の課題と結合させて闘う必要があります。

第三に、この問題を全學生の共通の問題にしていく上で、寮生と全學生の討論と共闘、また、クラスなど基礎単位からの行動と討議が必要だと、一つ点です。この点についても、今後我々は積極的に対応するつもりです。その上でも、全學生自治會同學會の民主的再生についても運動を強化する必要があります。全學生の皆さん、問題の民主的解決へ向けた闘いを強化することを強く呼びかけるものです。